

平成28年6月8日 第121回理事会
平成28年6月24日 第83回評議員会
於：アルカディア市ヶ谷

第121回理事会

- 第1号議案 平成27年度事業報告
- 第2号議案 平成27年度決算報告ならびに監査報告
- 第3号議案 平成28年度第1次補正予算
- 第4号議案 評議員会の招集について

第83回評議員会

- 第1号議案 平成27年度事業報告
- 第2号議案 平成27年度決算報告ならびに監査報告
- 第3号議案 平成28年度第1次補正予算
- 第4号議案 理事の選任について
- 第5号議案 評議員の選任について
- 第6号議案 監事の選任について

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
(TCE財団)



目 次

[第 1 号議案] 平成 2 7 年度事業報告	2
主要事業報告の概要 (p. 2)	
I. 会議の開催 (p. 3)	
II. 教員研修・研究 (p. 6)	
III. 認定、表彰、評価・認証 (p. 12)	
IV. 検定 (p. 14)	
V. 保険 (p. 15)	
VI. 出版・広報 (p. 16)	
[第 2 号議案] 平成 2 7 年度決算報告ならびに監査報告	19
I. 財務諸表の部 (p. 20)	
II. 収支計算書の部 (p. 27)	
監査報告書 (p. 29)	
[第 3 号議案] 平成 2 8 年度第 1 次補正予算	30
[第 4 号議案] 評議員会の招集について	33
(※理事会のみの議案)	
[第 4 号議案] 理事の選任について	34
(※評議員会のみの議案)	
[第 5 号議案] 評議員の選任について	35
(※評議員会のみの議案)	
[第 6 号議案] 監事の選任について	36
(※評議員会のみの議案)	

主要事業報告の概要（詳細は各項目を参照）

1. 教員研修・研究

- ① 研修事業については、文部科学省の教育研修活動費補助金を受けて、専修学校教員を対象とした管理者・指導者・新任教員等の職位別に必要とされるテーマに関する研修会をはじめ、専修学校等の教育機関の質保証に関する専門的人材の養成研修会や、留学生受け入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施した。その他に、国庫補助対象外事業として、教育機関が行う学習者のキャリア形成支援等に資することを目的とするキャリア・サポーター養成講座等を実施した。
- ② 研究事業については、専修学校教育において後進の指導等を含めた中核的・専門的な役割を担う教員の養成を目的とした中堅教員研修会について、カリキュラムの再精査、認定制度、講師養成の研究を行った。
- ③ 「専門学校における非漢字圏留学生受け入れと就職支援事業の推進」として、文部科学省専修学校留学生就職アシスト事業を受託し、実施した。

2. 認定、表彰、評価・認証

- ① 認定事業については、新任教員研修、准教員研修、キャリア・サポーター養成講座の各修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付した。
- ② 表彰事業については、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者等に対して表彰状を授与した。
- ③ 評価・認証事業については、教育機関における個人情報保護等の法令遵守の取り組みを推進するため、制度等の検討・実証を行った。

3. 検定

- ① 中央試験委員会のもと、事業収益の安定化を目指し、検定事業に関する諸課題等への対応のため施策審議を行った。
- ② 「文部科学省後援情報検定（J検）」ペーパー方式は情報活用試験を年2回（6月、12月）、情報システム試験を年2回（9月、2月）、CBT方式は情報活用試験、情報システム試験、情報デザイン試験の各試験区分を通年実施した。また、「文部科学省後援ビジネス能力検定ジョブパス（B検）」ペーパー方式2級、3級を年2回（7月、12月）実施し、CBT方式を1級は年2回（9月、2月の一定期間）、2級、3級を通年実施した。

4. 保険

従来の各種保険制度への加入を促進することによって教育機関及び学習者を支援するとともに、キャリア教育共済協同組合の創立によって疾病保障型学生新補償制度を新たな学生・生徒24時間共済へと再構築した。

5. 出版・広報

- ① 出版事業については、例年のとおり「全国専修学校総覧」、「専修教育」、「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』（平成28年3月、内容の改訂とともに未来ノートの愛称を付記。副題もアクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブックに変更）」、教科「職業とキャリア」を発行した。
- ② 広報事業については、ホームページの運営及び広報誌の発行等により、TCE財団が実施する各事業等に関する情報発信を行った。

I. 会議の開催

1. 理事会・評議員会

(1) 第118回理事会

- ・日時：平成27年6月8日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 平成26年度事業報告
第2号議案 平成26年度決算報告ならびに監査報告
第3号議案 平成27年度第1次補正予算
第4号議案 評議員会の招集について

(2) 第81回評議員会

- ・日時：平成27年6月24日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 平成26年度事業報告
第2号議案 平成26年度決算報告ならびに監査報告
第3号議案 平成27年度第1次補正予算

(3) 第119回理事会

- ・日時：平成27年10月21日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 平成27年度事業中間報告
第2号議案 平成27年度第2次補正予算
第3号議案 評議員会の招集について

(4) 第120回理事会・第82回評議員会

- ・日時：平成28年3月16日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 平成27年度第2次補正予算（評議員会のみ議案）
第2号議案 平成28年度事業計画
第3号議案 平成28年度予算
第4号議案 諸規程等の整備について（理事会のみ議案）
第4号議案 評議員の選任について（評議員会のみ議案）

2. 常務理事会・正副理事長会議等

(1) 常務理事会

①平成27年度 第1回

- ・日時：平成27年5月26日
- ・会場：都市センターホテル
- ・議題：平成26年度事業報告及び決算報告
平成27年度第1次補正予算
理事会・評議員会への対応

②平成27年度 第2回

- ・日時：平成27年10月8日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：平成27年度事業中間報告
平成27年度第2次補正予算

③平成27年度 第3回

- ・日時：平成28年2月29日

- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：平成28年度事業計画及び予算
諸規程等の整備について
理事会・評議員会への対応
平成27年度事業中間報告

3. 委員会

(1) 研究研修事業中央委員会（研修中央委員会）

教員研修・研究事業の計画立案及び審査・運営等のため3回開催。

- ① 平成27年度 第1回
 - ・日時：平成27年5月19日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：平成27年度新任教員研修事業計画案・収支予算案の審議
平成26年度研修・研究事業報告
平成27年度研修・研究事業の検討
- ② 平成27年度 第2回
 - ・日時：平成27年12月10日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：平成27年度研修・研究事業中間報告
- ③ 平成27年度 第3回
 - ・日時：平成28年2月3日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：平成28年度国内派遣・研究奨励事業の審査
平成28年度研修・研究事業計画案及び予算案
新任教員研修、中堅教員研修、キャリア・サポーター養成講座について

(2) キャリア・サポート事業運営委員会

研修・研究事業、出版事業等のうち、キャリア・サポート関連事業の計画立案及び運営のための5回開催。

- ① 平成27年度 第1回
 - ・日時：平成27年4月30日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：委員長・副委員長選任
平成26年度事業報告
平成27年度事業計画
- ② 平成27年度 第2回
 - ・日時：平成27年7月23日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：平成27年度事業中間報告
平成27年度事業 今後の計画
- ③ 平成27年度 第3回
 - ・日時：平成27年10月7日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：平成27年度事業について
- ④ 平成27年度 第4回
 - ・日時：平成27年12月4日

- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第9回研究啓発・交流会への臨席
- ⑤平成27年度 第5回
 - ・日時：平成28年1月20日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：平成27年度事業報告・審議
平成28年度事業計画案・予算案

（3）中央試験委員会

情報検定、ビジネス能力検定ジョブパス両専門委員会で検討された課題、問題点について適宜報告し、その解決のための助言を行うとともに、出願者、受験団体の動向、および収益状況の経過を理事会に報告した。

（4）保険事業運営委員会

保険事業の現状報告と、次年度以降の都道府県支部と連携した各保険制度の普及促進に努めるため1回開催。

- ① 平成27年度 第1回
 - ・日時：平成27年10月27日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：保険事業中間報告
疾病補償型学生新補償制度2014の配当金の分配について 等

（5）評価・認証事業運営委員会

教育機関及び教職員の評価・認定・認証事業を運営する委員会として会議を開催。個人情報保護など法令遵守に係る制度のあり方等について審議。

- ① 平成27年度 第1回
 - ・日時：平成27年4月20日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：平成27年度～28年度の計画
認定制度申請様式について
認定制度外部審査員養成について
- ② 平成27年度 第2回
 - ・日時：平成27年7月1日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：認定制度実証事業について
認定にかかる要求事項について
- ③ 平成27年度 第3回
 - ・日時：平成27年12月4日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：認定制度実証事業（外部審査を含む）について
認定にかかる今後のスケジュールについて
TCE財団における情報管理ルール構築及び整備について
- ④ 平成27年度 第4回
 - ・日時：平成28年3月3日
 - ・会場：アルカディア市ヶ谷
 - ・議題：認定制度実証事業（外部審査を含む）について

II. 教員研修・研究

1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

（1）管理者研修会

専修学校の校長、教頭及びこれに相当する者等を対象とし、専修学校が直面している諸課題についての研修を全専各連・全専協と共催で3地区で実施。

- ・日時： 東京 平成27年10月2日
福岡 平成27年10月13日
大阪 平成27年10月27日
- ・会場： 東京 発明会館
福岡 福岡ガーデンパレス
大阪 新梅田研修センター
- ・参加者数：東京 114名、福岡 66名、大阪 66名
- ・テーマ及び講師：
 - 「文部科学省 平成28年度専修学校関係概算要求の概要等」
文部科学省専修学校教育振興室
(東京会場) 室長 白鳥 綱重
(福岡会場) 第一係長 白井 美由紀
(大阪会場) 専門官 星川 正樹
 - 「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する
特別部会審議の状況等について」
(東京・福岡会場) 学校法人中央情報学園 理事長 岡本 比呂志
(大阪会場) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科
教授 寺田 盛紀
 - 「学校法人会計基準の改正への対応」
永和監査法人 公認会計士
(東京会場) 佐藤 弘章
(福岡会場) 津村 玲
(仙台会場) 福島 直

（2）専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習（国庫補助事業）

専門学校が自己評価と評価結果の公表という法的義務を適切に果たす取り組みを促進するため、「NPO 私立専門学校等評価研究機構の評価基準」並びに「国際規格 ISO29990（非公式教育・訓練のための学習サービス―サービス事業者向け基本的要求事項）」という専門学校の職業教育を取り巻く評価制度等を参考にして、専門学校内で教育訓練・運営の質保証を中核的に担う評価人材を養成するための講習を、全専協と共催で実施。

- ・日時：平成28年2月9日～10日
- ・会場：東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：20名
- ・テーマ及び講師：
 - 「専修学校における学校評価ガイドライン策定の意義」
「ガイドラインに沿った学校評価の進め方（自己評価）」
「学校関係者評価の進め方」

「自己評価報告書の作成演習（グループ演習・討議）」

特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構 事務局長 真崎 裕子

○「ISO29990：2010の要求事項」

「監査技法と内部監査事例演習－内部監査の技術・知識の概要並びにISO29990：2010の要求事項に基づく模擬演習（是正処置・マネジメントレビュー）－」

一般社団法人人材育成と教育サービス協議会 事務局 八木 信幸

2. 指導教員研修（国庫補助事業）

平成24～26年度において研究開発が行われた中堅教員研修カリキュラムのうち、教員にとって指導力向上及び学校運営等の基礎となる「教員のキャリアデザインワークショップ」及び「新任指導力」について、正式な研修プログラムとして実施。

■新任指導力

○テーマ

- ・「新任指導力・メンタリングとは」
- ・「メンタリング技術」
- ・「総合実践演習」

（大阪会場）

○日程：平成27年7月30日～31日

○会場：大阪 森ノ宮医療大学

○参加者数：36名

○講師： 専門学校Y I Cグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一
有限会社O f f i c e C & M 代表取締役 道幸 俊也

（東京会場）

○日程：平成27年9月17日～18日

○会場：東京 日本電子専門学校

○参加者数：36名

○講師： 有限会社O f f i c e C & M 代表取締役 道幸 俊也
キャリアサポートO f f i c e A O K I 代表 青木 慶子
長野平青学園 学科主任 梅野 文子

■キャリアデザインワークショップ

○テーマ

- ・「キャリアとは」・「キャリアデザインについて」
- ・「中堅教員の立場と役割」・「自己のキャリアの棚卸し」・「自己理解について」
- ・「当事者意識と被害者意識について」・「環境分析について」
- ・「これからの自分を考える」
- ・「今後のキャリアビジョンと具体的な行動プランの考察・発表」

（東京会場）

○日程：平成27年8月19日～21日

○会場：東京 日本電子専門学校

○参加者数：22名

○講師： 専門学校Y I Cグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一
キャリアサポートO f f i c e A O K I 代表 青木 慶子

（大阪会場）

○日程：平成27年8月26日～28日

○会場：大阪 森ノ宮医療大学

○参加者数：18名

○講師： 専門学校Y I Cグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一
有限会社O f f i c e C & M 代表取締役 道幸 俊也
長野県公衆衛生専門学校 准教授 上浦 環

3. 新任教員研修

(1) 新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校の新任教員に必要な基礎知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成するために、都道府県研究研修事業支部委員会の協力を得て、次のとおり実施。

- ・実施支部：宮城県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、岡山県、高知県、福岡県、鹿児島県、沖縄県
(全15支部)
- ・実施期間：延べ81日間
- ・参加者数：合計566名
- ・講師人数：延べ133名

(2) 事務担当者会議

新任教員研修の研修科目の高度化を図るとともに、T C E財団の諸事業及び全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化及び事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連と共催で実施。

- ・日時：平成27年4月17日
- ・会場：東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：49名

4. 専修学校教員研究奨励事業（国庫補助事業）

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容充実に資することを目的として、以下の事業を実施。成果を「研究紀要」としてまとめ、全国の専修学校へ配布した。

- ・「専門学校I R『卒業生の初期キャリア形成と教育プロセスとの関係』
に関する調査研究」
日本電子専門学校 学校長 古賀 稔邦

5. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

新任教員研修カリキュラム修了程度の能力を有する者等を対象に、専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に努めることが期待される中核的・専門的な役割を担う教員の育成を目的とした「中堅教員研修会」について、カリキュラムの再精査、認定制度、講師養成の研究を実施。研究成果を報告書にまとめ、全国の専修学校へ配布した。

6. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

専修学校教員の資質向上を目的として、専修学校が直面する課題等に関する研究及び協議を行った。「中堅教員研修会」及び専門学校における留学生の適正な受け入れ等を図るための「専門学校留学生担当者研修会」（全専協と共催）を実施。

(1) 中堅教員研修会 I

- ・日時：平成27年11月12日～13日

- ・会場：東京 国立オリンピック記念青少年総合センター
- ・参加者数：28名
- ・テーマ及び講師：
 - 「学校の経営（SWOT分析を中心として）」

森ノ宮医療学園専門学校 法人本部長 安田 実

（２）中堅教員研修会Ⅱ

- ・日程：平成27年11月17日～18日
- ・会場：東京 国立オリンピック記念青少年総合センター
- ・参加者数：36名
- ・テーマ及び講師：

- 「教育・指導力向上（ファシリテーションの効果を実感する体験学習）」

専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一

キャリアサポートOffice Aoki 代表 青木 慶子

長野県公衆衛生専門学校 准教授 上浦 環

長野平青学園 学科主任 梅野 文子

（３）専門学校留学生担当者研修会

- ・日時：平成27年12月10日
- ・会場：東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：155名
- ・テーマ及び講師：

- 「出入国管理の現状及び諸施策について」

法務省入国管理局入国在留課 補佐官 長尾 恭輔

- 「留学生に係る出入国・在留関係等申請の実務について」

法務省東京入国管理局留学審査部門 統括審査官 北村 暁

- 「専門学校留学生に対する支援について」

文部科学省専修学校教育振興室 室長補佐 倉本 光正

7. キャリア・サポート関連研修事業

キャリア・サポート事業運営委員会による立案、運営のもと、以下の事業を実施。

（１）キャリア・サポーター養成講座

学習者のキャリア形成を側面から支援する「キャリア・サポーター」の養成を目的とした講座を東京・大阪で実施したほか、都道府県協会等主催による6講座への講師派遣及びプログラム提供を行った。

- ・TCE財団実施講座 日程、修了者数、担当トレーナー

- 東京会場 平成27年8月5日～8月7日 15名修了

日本電子専門学校キャリアセンター センター長 船山 世界

- 大阪会場 平成27年8月5日～8月7日 8名修了

Office W-Planning 代表 西田 君美雄

- ・都道府県協会等主催講座 日程、修了者数、担当トレーナー

- 山口会場（山口コアカレッジ主催）

平成27年5月15日～5月17日 10名修了

帯広コアカレッジ 理事長 神山 恵美子

- 岡山会場（（一社）岡山県専修学校各種学校振興会主催）

平成27年7月27日～7月29日 16名修了

専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一

- 長野会場（（一社）長野県専修学校各種学校連合会主催）

- 平成27年8月10日～8月12日 15名修了
 長野平青学園 ワーキングスタディ科 学科主任 梅野 文子
- 沖縄会場（学校法人KBC学園主催）
 平成27年8月10日～8月12日 23名修了
 専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一
- 山口会場（専門学校YICグループ主催）
 平成27年12月21日～12月23日 15名修了
 専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一
- 福岡会場（学校法人実教学園主催）
 平成28年1月5日～1月7日 8名修了
 キャリア・サポート・オフィス一歩 代表 財津 香壽子

（2）キャリア・サポーター対象「第9回研究啓発・交流会」

キャリア・サポーター認定者を対象に、事例研究や意見交換を目的とした研修・交流会を東京で開催。

- ・日時：平成27年12月4日
- ・会場：東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：計26名
- ・テーマ及び講師等：

○第Ⅰ部

- ・講演「キャリア・サポーターのこれから」

特定非営利活動法人日本キャリア開発協会 理事・事務局長 大原 良夫

○第Ⅱ部 ワークショップ

「キャリア・サポーターの地域ごとの勉強会のあり方」

進行 キャリア・サポート事業運営委員会

委員 船山 世界

日本電子専門学校 佐々木 善

日本電子専門学校 藤井 小春

コメント キャリア・サポート事業運営委員会

○第Ⅲ部 交流会

（3）「やる気の根っこ」活用研修会

- ・日時：平成27年8月4日
- ・会場：東京 篠原学園保育医療情報専門学校
- ・参加者数：31名
- ・講師：キャリア・サポート・オフィス一歩 代表 財津 香壽子
- ・テーマ：開発の経緯、模擬授業、グループディスカッションと発表、質疑応答

8. 文部科学省委託事業（専修学校留学生就職アシスト事業）

事業名：専門学校における非漢字圏留学生受け入れと就職支援事業の推進

（1）専門学校における非漢字圏留学生受け入れと就職支援事業の推進

①専門学校留学生受け入れ担当者協議会の開催

専門学校留学生担当者として、日本語学校関係者を対象として、非漢字圏留学生受け入れに関する課題・問題点を解決するために、非漢字圏学生指導・人材育成分科会で得られた、専門学校と連携した日本語学校の留学生募集活動事例、介護福祉専門学校における留学生受け入れ事例などの成果を報告した。

- ・日時：平成28年1月29日
- ・会場：東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：159名
- ・テーマ及び講師：
 - 「専門学校と連携した日本語学校の留学生募集活動事例」
赤門会日本語学校常務理事 新井 永鎮
 - 「ベトナム留学生の介護福祉分野専門学校での受け入れに向けた現地教育機関との交流事業紹介」
エール学園理事 崎村 真
 - 「ベトナムにおける人材育成の動向」
ファム・ユイ・タイ 元ホーチミン市師範大学勤務、一橋大学博士課程在学
 - パネルディスカッション「これからの専門学校と日本語教育機関との連携について―留学生30万人受け入れ態勢構築のために」
コーディネーター 東京外語専門学校理事長 武田 哲一
パネラー IGL医療福祉専門学校校長 野村 敏之
赤門会日本語学校常務理事 新井 永鎮
エール学園理事 崎村 真

② 専門学校留学生就職指導担当者研修会の開催

専門学校留学生の就職指導担当者と留学生を採用する企業の人事担当関係者を対象として、専門学校における留学生の就職事例、留学生採用企業の求める人材・人材活用事例などの情報提供を行った。また、非漢字圏学生指導・人材育成分科会で得られた、日本料理海外普及人材育成事業や介護に関する事例などの成果を報告した。

- ・日時：平成28年2月12日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：134名
- ・テーマ及び講師
 - 「デュアルシステムの運用事例と評価基準としての社会人基礎力」
エール学園キャリア支援室長 西村 康司
 - 「インバウンドへの取り組みと課題」
東京商工会議所新宿支部事務局次長 紺谷 直之
 - 「外国人雇用の際の在留資格手続きについて」
行政書士 桑田 優
 - パネルディスカッション「専門学校・企業における留学生就職促進に係るこれからの連携について」
コーディネーター エール学園理事長 長谷川 恵一
パネラー 一般社団法人関西インバウンド事業推進協議会
まち処統括マネージャー 今治 正和
福祉人材育成研究所・M&L 所長 五十嵐 さゆり
滋慶学園グループ滋慶 EAST 国際教育センター 章 寧
日本電子専門学校キャリアセンター長 船山 世界

③ 非漢字圏学生指導・人材育成分科会の開催

近年増加している非漢字圏（ベトナム・ネパール等）の専門学校留学生に対する指導について課題を整理し、日本語学校と連携して生活指導・日本語教育・就職指導など各方面で先行的な事例収集を行った。また、インバウンド消費の拡大と観光立国実現に向け、今後必要な人材を留学生でいかに育成するのか、検討・研究を行った。その好事例を研修会等で事例紹介を行い、全国の専門学校全体で情報を共有した。

（2）WEBサイトによる情報発信

① WEBサイトによる情報発信の拡充

より視覚的に分かりやすいサイトとするため、パンフレットの該当箇所をモーダ

ルウィンドウ方式で表示するように改修。リンクページを2階層目に集約することでHPの整理を行った。言語もこれまでの5言語（日本語、英語、中国語、ベトナム語、韓国語）に更に3言語（インドネシア語、ネパール語、タイ語）を追加した。

② 専門学校留学パンフレット等の流通の促進

13カ国語のパンフレットの情報を必要に応じ更新するとともに、現地で学生募集を行う日本語学校と連携し、海外での流通の促進を図った。

③ 学生受け入れ専門学校名簿の作成

専門学校留学生アンケート調査において、名簿への掲載を許可する回答を得た専門学校783校の学校名（英文表記を併記）、留学生を受け入れる主な分野・学科などの情報を掲載して作成。全国の日本語学校、ならびに本財団WEBサイトに掲載。

（3）留学生を対象とした企業とのインターンシップ等の実態把握と事例収集

① 専門学校における留学生受け入れ実態に関する調査

実施状況：全国の国公私立専門学校2,589校に発送し、2,033校（回収率78.5%）から回答を得た。在籍者の総数は24,358人、入学者総数は18,529人となり、在籍者・入学者とも昨年度より大幅に増加した。

② 外国人留学生の採用に関する調査分析レポート

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会と大阪商工会議所の協力を得て、5年前に実施した調査との動向を比較して、定点での変化を把握するため、外国人留学生の採用に関するアンケート調査を実施し、地域中小企業の外国人材活用の意向や外国人留学生の採用の実態を把握することを目的として実施した。

③ 地域中小企業の外国人活用の意向調査大阪府内企業ヒアリング

（4）事業成果の普及

・本年度実施した事業を広域的に普及するため、成果報告書の作成ならびに成果報告会を平成28年3月3日、参加者63名で開催。

Ⅲ. 認定、表彰、評価・認証

1. 教員認定、准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす以下の者について認定証を発行した。認定者数は次のとおり。

- ・教員認定者数 235名
- ・准教員認定者数 250名

2. キャリア・サポーター認定

TCE財団及び都道府県協会等が実施したキャリア・サポーター養成講座受講者のうち、修了要件を満たす者についてキャリア・サポーター認定を行い、認定証を交付した。それぞれの認定者数は次のとおり。

なお、キャリア・サポーター認定者総数は、平成27年度を以て1,007名となった。

- ・キャリア・サポーター認定者数 計110名
 - 山口会場（山口コアカレッジ主催） 10名
 - 岡山会場（岡山県支部主催） 16名
 - 東京会場（TCE財団主催） 15名
 - 大阪会場（TCE財団主催） 8名
 - 長野会場（長野県支部主催） 15名

○沖縄会場（学校法人KBC学園主催）	23名
○山口会場（専門学校YICグループ主催）	15名
○福岡会場（学校法人実教学園主催）	8名

3. 教職員及び学習者等表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者に対して表彰状を授与した。表彰者数は次のとおり。

- ・教職員表彰 207名
- ・学習者表彰 2,892名
- ・その他表彰 5名

4. 個人情報保護等にかかる評価・認証

教育機関における個人情報保護体制の整備のため、平成28年度の運用開始に向け、以下の研修会・実証を実施した。なお、TCE財団事務局内部の個人情報保護体制については、順次整備を行った。

■個人情報保護体制の整備に関する実証事業における学校担当者研修会

- ・日時：平成27年7月1日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：3名
- ・講師：評価・認証事業運営委員会 委員 八木 信幸

■個人情報保護体制の整備に関する実証事業における評価要員研修会

- ・日時：平成27年9月9日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：14名
- ・講師：評価・認証事業運営委員会 委員 八木 信幸

■個人情報保護体制の整備に関する実証事業における外部審査①

- 日程及び学校：平成28年2月12日 大阪工業技術専門学校

■個人情報保護体制の整備に関する実証事業における外部審査②

- 日程及び学校：平成28年3月22日 中央医療歯科専門学校

IV. 検定

1. 文部科学省後援情報検定（J検）

（1）試験の実施

情報活用試験、情報システム試験はペーパー方式とC B T方式を併用、情報デザイン試験はC B T方式のみで実施した。

試験実施日		ペーパー方式	情報活用試験		前期:6月21日	後期:12月13日				
			情報システム試験		前期:9月13日	後期:2月14日				
		CBT方式 実施期間		4月1日～3月25日						
試験/科目		出願者計	PBT	受験者数	合格者数	合格率	CBT	受験者数	合格者数	合格率
情報活用試験	1級	2,518	1,562	1,450	798	55.0%	956	819	419	51.2%
	2級	4,548	1,984	1,833	1,327	72.4%	2,564	2,337	1,321	56.5%
	3級	4,722	2,006	1,859	1,477	79.5%	2,716	2,590	2,133	82.4%
計		11,788	5,552	5,142	3,602	70.1%	6,236	5,746	3,873	67.4%
情報システム試験	基本	4,041	2,902	2,354	1,367	58.1%	1,139	1,054	591	56.1%
	プログラミング	2,980	2,112	1,730	1,016	58.7%	868	780	274	35.1%
	システムデザイン	2,630	1,843	1,537	735	47.8%	787	706	239	33.9%
計		9,651	6,857	5,621	3,118	55.5%	2,794	2,540	1,104	43.5%
情報デザイン試験	初級						479	450	374	83.1%
	上級						33	28	25	89.3%
計							512	478	399	83.5%
合計		21,951	12,409	10,763	6,720		9,542	8,764	5,376	

（2）専門委員会及び試験問題評価会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うため、各試験実施日の前後に専門委員会を開催した。また、試験問題の精査、成果の検証を行うため、各試験実施日の前後に試験問題評価会議を開催した。

（3）テキスト・問題集の刊行

実教出版株式会社、及び株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各試験区分に対応するテキスト、問題集を刊行した。

（4）普及広報活動

J検を推奨する全国の拠点となる専門学校をはじめとした教育機関で、全科目に導入したCBT方式の受験校を中心に個別訪問を行い、CBT受験に対する聞き取り調査、ならびに技術認定取得機会が増えるサービスプラン「併願サポートプラン」の利用拡大に向け訴求を行った。また、経済産業省の国家試験「ITパスポート試験」「基本情報技術者試験」の対応の状況、およびそのトライアルとして多く利用される情報活用試験、情報システム試験の今後のあり方、ならびに利用の意向を伺い、2016年度実施試験から情報活用試験の2級について、指導者が対策しやすいよう出題項目をより明確にする等、見直しを行った。

なお、「ITパスポート試験」に関して、全国の専門学校を試験会場とした普及支援活動については、平成27年度をもって終了。

2. 文部科学省後援ビジネス能力検定ジョブパス（B検）

（1）試験の実施

受験機会の増大、および利便性の向上をはかるため、従来のペーパー方式の試験形式に加え、2、3級でも平成27年10月1日からCBT方式を導入し、通年実施した。約33,000名の受験者を得た。実施の詳細は下表のとおり。

ペーパー方式	2・3級	実施日	前期:7月5日	
			後期:12月6日	
CBT方式	1級	実施期間	前期:9月12日～9月20日	
	2・3級		後期:2月6日～2月14日	
級	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
1級	272	236	80	33.9%
2級	6,503	6,105	4,111	67.3%
3級	25,898	24,108	18,371	76.2%
合計	32,673	30,449	22,562	74.1%

（2）専門委員会及び試験問題評価会議、運営会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うため、各試験実施日の前後に専門委員会を開催した。また、試験問題の精査、成果の検証を行うため、各試験実施日の前後に試験問題評価会議を開催した。さらに普及広報活動の諸施策検討のため、運営会議を適宜開催した。

（3）テキスト・問題集の刊行

株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各級に対応するテキスト、問題集を刊行した。

（4）普及広報活動

受験校への聞き取り調査を兼ね、専門学校や大学の継続受験校を個別訪問し、B検導入事例、授業実践事例の情報収集をおこない、新規受験校、未受験校への普及広報活動等に活用した。また教科「職業とキャリア」との効果的な広報活動を実施すべく、都道府県支部役員会等で試験内容等の説明、情報提供をおこなった。

V. 保険

1. 学生・生徒災害傷害保険等

教育機関と学習者の安心と安全を確保し、健全な教育・学習活動をサポートするための保険を、スケールメリットを活かした合理的な価格で提供することにより、教育機関及び学習者を支援した。

運営は東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社として、三井住友海上火災株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の3社による共同運営。代理店は株式会社第一成和事務所。

各保険の加入校数・加入者数は以下のとおり。

		平成 26年度	平成 27年度	前年度比 増減
学生・生徒災害傷害保険	学校数（校）	1,570	1,571	1校増
	加入者数（人）	218,792	217,089	1,703人減
インターンシップ活動賠償責任保険	学校数（校）	725	756	31校増
	加入者数（人）	89,247	89,343	96人増
学校賠償責任保険	学校数（校）	997	998	1校増
	加入者数（人）	205,868	206,418	550人増
医療分野学生生徒賠償責任保険	学校数（校）	229	231	2校増
	加入者数（人）	43,433	42,439	994人減
個人情報漏えい保険	学校数（校）	254	257	3校増

2. 疾病補償型学生新補償制度

学生・生徒災害傷害保険ではカバーできない「24時間補償、天災危険担保、国内外担保、学生・保護者の葬祭補償」について補償する保険制度。補償内容は、傷害治療に伴う諸費用の補償（治療実費・交通費・差額ベッド代等）、心筋梗塞、脳疾患、熱中症等の全疾病や突然死をも担保する等、学生・生徒のまわりに存在するあらゆるリスクに対応し、保険料の掛け捨てではない新しいタイプの補償制度となっている（配当金率は事故率により変動する）。制度2015（平成27年度末確定数）の加入校は47法人（91校）、加入者数は21,752人。

運営はエース損害保険株式会社、日新火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社。事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

3. 教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険

常勤及び非常勤教職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教職員新補償制度への加入校は4校。学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現するリスク評価対応型火災保険への加入校は35校。

VI. 出版・広報

1. 全国専修学校総覧

平成28年版を9月18日に刊行。作成部数は9,100冊。高等学校をはじめ全国の関係機関に送付した。

2. 専修教育

専修学校教育に関する制度的あるいは教育的な研修会の講演内容及び情報等を取りまとめ、平成28年3月に刊行。専修学校等に無償配布した。

3. キャリア教育教材「やる気の根っこ（未来ノート）」

キャリア教育教材「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』（平成28年3月、内容の改訂とともに未来ノートの愛称を付記。副題もアクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブックに変更）」（定価900円＋税）を刊行し、951冊を販売した。

なお、新たに付記した愛称と表紙デザインは、文部科学大臣認定職業実践専門課程、日本電子専門学校グラフィックデザイン科平成27年度1年生による発案・制作による

もの。

4. 専門学校学生手帳・高等専修学校生徒手帳の発行及び販売

これまで、一括大量注文によるコスト低下に努めた価格と、専修学校の制度や取得資格等を分かりやすく解説した内容の専門学校学生手帳と高等専修学校生徒手帳を発行。販売数は、専門学校学生手帳が24校2,245冊、高等専修学校生徒手帳が10校1,159冊、特別仕様が1校240冊、販売部数で前年比28.5%減となった。本事業は、平成27年度をもって終了した。

5. 教科「職業とキャリア」

教科書販売および教員養成e-learningを実施。また、全国各地域で開催される会議・研修会等で、本教科の広報を行うとともに、専用ホームページ上で導入事例を紹介するなど、全国的な普及広報活動を行った。

(教科書販売部数：723冊、教員養成e-learning申込：18名)

6. ホームページの運営と広報誌による情報提供

ホームページ (<http://www.sgec.or.jp>) における積極的な情報提供を行うとともに、季刊のTCE財団だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行った。

(平成27年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

【第2号議案】平成27年度決算報告ならびに監査報告

平成27年度 決算報告

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

I. 財務諸表の部

II. 収支計算書の部

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

財務諸表の部

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	489,113,068	538,204,386	△ 49,091,318
現金	81,381	87,984	△ 6,603
普通預金	88,996,237	118,115,402	△ 29,119,165
振替貯金	35,450	1,000	34,450
定期預金	400,000,000	420,000,000	△ 20,000,000
未収入金	24,762,945	25,475,846	△ 712,901
前払金	14,314,482	116,964	14,197,518
貯蔵品	5,230,973	4,905,125	325,848
仮払金	508,000	518,000	△ 10,000
貸倒引当金	△ 7,659,200	0	△ 7,659,200
流動資産合計	526,270,268	569,220,321	△ 42,950,053
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	58,414,000	59,110,200	△ 696,200
特定資産合計	58,414,000	59,110,200	△ 696,200
(3) その他固定資産			
建物附属設備	3,221,755	3,873,995	△ 652,240
什器備品	2,542	3,806	△ 1,264
ソフトウェア	11,693,588	15,438,057	△ 3,744,469
電話加入権	14,000	14,000	0
その他固定資産合計	14,931,885	19,329,858	△ 4,397,973
固定資産合計	103,345,885	108,440,058	△ 5,094,173
資産合計	629,616,153	677,660,379	△ 48,044,226
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,539,072	14,921,862	△ 10,382,790
前受金	0	81,300	△ 81,300
預り金	401,250	331,086	70,164
賞与引当金	5,040,000	5,070,000	△ 30,000
流動負債合計	9,980,322	20,404,248	△ 10,423,926
2. 固定負債			
退職給付引当金	58,414,000	59,110,200	△ 696,200
固定負債合計	58,414,000	59,110,200	△ 696,200
負債合計	68,394,322	79,514,448	△ 11,120,126
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
正味財産合計	531,221,831	568,145,931	△ 36,924,100
負債及び正味財産合計	629,616,153	677,660,379	△ 48,044,226

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[74,551]	[7,650]	[66,901]
基本財産受取利息	74,551	7,650	66,901
事業収益	[209,284,229]	[199,708,242]	[9,575,987]
受取研修受講料等	13,220,103	11,388,977	1,831,126
受取認定料	8,294,400	8,546,200	△ 251,800
J 検受取受験料	77,850,200	71,632,500	6,217,700
B 検受取受験料	107,120,600	104,873,000	2,247,600
受取キャリア教育事業	2,798,926	3,267,565	△ 468,639
受取補助金等	[25,355,745]	[33,727,846]	[△ 8,372,101]
受取国庫補助金	8,252,000	8,252,000	0
文部科学省受託収益	17,103,745	25,475,846	△ 8,372,101
受取寄付金	[16,264,450]	[16,202,190]	[62,260]
受取総覧配布協力金	16,264,450	16,202,190	62,260
受取事務手数料	[53,729,253]	[54,168,649]	[△ 439,396]
受取保険事務手数料	27,137,349	26,368,319	769,030
J 検受取事務手数料	17,221,300	19,519,420	△ 2,298,120
B 検受取事務手数料	9,370,604	8,280,910	1,089,694
受取広告料	[13,560,828]	[13,601,434]	[△ 40,606]
受取広告料	1,392,628	1,403,234	△ 10,606
J 検受取広告料	7,043,200	7,073,200	△ 30,000
B 検受取広告料	5,125,000	5,125,000	0
雑収益	[15,326,469]	[16,999,135]	[△ 1,672,666]
賞与引当金戻入額	5,070,000	4,410,000	660,000
退職給付引当金取崩額	9,585,500	11,672,600	△ 2,087,100
受取利息	263,721	499,496	△ 235,775
雑収益	407,248	417,039	△ 9,791
経常収益計	333,595,525	334,415,146	△ 819,621
(2) 経常費用			
事業費	[347,523,394]	[338,726,005]	[8,797,389]
会議運営費	3,116,842	1,568,374	1,548,468
研修研究費	23,280,996	21,931,499	1,349,497
受託費	17,103,745	25,475,846	△ 8,372,101
調査広報活動費	2,936,310	17,361,641	△ 14,425,331
認定費	621,663	476,819	144,844
J 検試験運営費	41,175,567	41,644,003	△ 468,436
J 検普及広報費	19,469,320	23,101,276	△ 3,631,956
B 検試験運営費	63,098,311	57,487,378	5,610,933
B 検普及広報費	11,140,321	13,185,768	△ 2,045,447
教材事業費	12,317,508	1,292,089	11,025,419
総覧発行費	9,294,335	9,422,749	△ 128,414
保険事務委託費	13,404,959	12,864,031	540,928
給料手当	62,552,964	58,050,273	4,502,691
雑給	2,838,481	1,910,418	928,063
退職金	13,305,512	10,622,066	2,683,446
退職給付引当金繰入	5,212,112	7,303,842	△ 2,091,730
法定福利費	10,439,391	9,809,554	629,837
福利厚生費	915,449	1,066,431	△ 150,982
旅費交通費	2,279,346	1,960,929	318,417
通信運搬費	209,457	255,891	△ 46,434
減価償却費	4,134,095	3,015,661	1,118,434
消耗品費	463,875	607,676	△ 143,801
新聞図書費	54,198	51,392	2,806
印刷費	751,730	599,488	152,242
水道光熱費	561,095	576,260	△ 15,165
家賃	8,950,469	8,664,816	285,653
リース料	1,712,932	1,607,366	105,566

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	6,393,946	4,849,488	1,544,458
支払手数料	1,877,030	1,738,441	138,589
貸倒引当金繰入	7,659,200	0	7,659,200
雑費	252,235	224,540	27,695
管理費	[18,503,631]	[22,523,635]	[△ 4,020,004]
給料手当	3,992,742	5,741,235	△ 1,748,493
雑給	181,179	188,942	△ 7,763
賞与引当金繰入	5,040,000	5,070,000	△ 30,000
退職金	849,288	1,050,534	△ 201,246
退職給付引当金繰入	332,688	722,358	△ 389,670
法定福利費	666,344	970,175	△ 303,831
福利厚生費	58,432	105,471	△ 47,039
役員会運営費	2,944,295	3,275,142	△ 330,847
渉外費	32,566	128,466	△ 95,900
旅費交通費	145,490	193,937	△ 48,447
通信運搬費	13,369	25,307	△ 11,938
減価償却費	263,878	298,252	△ 34,374
消耗品費	29,608	60,099	△ 30,491
新聞図書費	3,459	5,082	△ 1,623
印刷費	47,982	59,290	△ 11,308
水道光熱費	35,814	56,992	△ 21,178
家賃	571,306	856,959	△ 285,653
リース料	109,335	158,969	△ 49,634
租税公課	46,614	243,652	△ 197,038
支払手数料	3,123,142	3,290,567	△ 167,425
雑費	16,100	22,206	△ 6,106
経常費用計	366,027,025	361,249,640	4,777,385
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 32,431,500	△ 26,834,494	△ 5,597,006
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 32,431,500	△ 26,834,494	△ 5,597,006
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金振替額	[3,344,500]	[0]	[3,344,500]
経常外収益計	3,344,500	0	3,344,500
(2) 経常外費用			
退職給付引当金繰入額	[3,344,500]	[0]	[3,344,500]
経常外費用計	3,344,500	0	3,344,500
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 32,431,500	△ 26,834,494	△ 5,597,006
法人税、住民税及び事業税	[4,492,600]	[7,119,900]	[△ 2,627,300]
当期一般正味財産増減額	△ 36,924,100	△ 33,954,394	△ 2,969,706
一般正味財産期首残高	568,145,931	602,100,325	△ 33,954,394
一般正味財産期末残高	531,221,831	568,145,931	△ 36,924,100
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	561,221,831	598,145,931	△ 36,924,100

正味財産増減計算書内訳表
平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位: 円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[74,551]	[0]	[0]	[74,551]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	74,551	0	0	74,551
事業収益	[13,220,103]	[8,294,400]	[184,970,800]	[0]	[2,798,926]	[0]	[0]	[0]	[209,284,229]
受取研修受講料等	13,220,103	0	0	0	0	0	0	0	13,220,103
受取認定料	0	8,294,400	0	0	0	0	0	0	8,294,400
J検受取受験料	0	0	77,850,200	0	0	0	0	0	77,850,200
B検受取受験料	0	0	107,120,600	0	0	0	0	0	107,120,600
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	2,798,926	0	0	0	2,798,926
受取補助金等	[25,355,745]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[25,355,745]
受取国庫補助金	8,252,000	0	0	0	0	0	0	0	8,252,000
文部科学省受託収益	17,103,745	0	0	0	0	0	0	0	17,103,745
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,264,450]	[0]	[0]	[0]	[16,264,450]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	16,264,450	0	0	0	16,264,450
受取事務手数料	[0]	[0]	[26,591,904]	[27,137,349]	[0]	[0]	[0]	[0]	[53,729,253]
受取保険事務手数料	0	0	0	27,137,349	0	0	0	0	27,137,349
J検受取事務手数料	0	0	17,221,300	0	0	0	0	0	17,221,300
B検受取事務手数料	0	0	9,370,604	0	0	0	0	0	9,370,604
受取広告料	[600,000]	[0]	[12,168,200]	[742,628]	[0]	[50,000]	[0]	[0]	[13,560,828]
受取広告料	600,000	0	0	742,628	0	50,000	0	0	1,392,628
J検受取広告料	0	0	7,043,200	0	0	0	0	0	7,043,200
B検受取広告料	0	0	5,125,000	0	0	0	0	0	5,125,000
雑収益	[3,354,925]	[670,985]	[3,841,760]	[383,420]	[766,840]	[6,308,539]	[0]	[0]	[15,326,469]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	5,070,000	0	0	5,070,000
退職給付引当金取崩額	3,354,925	670,985	3,834,200	383,420	766,840	575,130	0	0	9,585,500
受取利息	0	0	0	0	0	263,721	0	0	263,721
雑収益	0	0	7,560	0	0	399,688	0	0	407,248
経常収益計	42,530,773	8,965,385	227,572,664	28,263,397	19,830,216	6,433,090	0	0	333,595,525
(2) 経常費用									
事業費	[88,318,642]	[11,328,796]	[196,839,080]	[19,104,242]	[31,932,634]	[0]	[0]	[0]	[347,523,394]
会議運営費	1,014,485	1,852,253	0	250,104	0	0	0	0	3,116,842
研修研究費	23,280,996	0	0	0	0	0	0	0	23,280,996
受託費	17,103,745	0	0	0	0	0	0	0	17,103,745
調査広報活動費	2,866,110	0	0	70,200	0	0	0	0	2,936,310
認定費	0	621,663	0	0	0	0	0	0	621,663
J検試験運営費	0	0	41,175,567	0	0	0	0	0	41,175,567
J検普及広報費	0	0	19,469,320	0	0	0	0	0	19,469,320
B検試験運営費	0	0	63,098,311	0	0	0	0	0	63,098,311
B検普及広報費	0	0	11,140,321	0	0	0	0	0	11,140,321
教材事業費	0	0	0	0	12,317,508	0	0	0	12,317,508
総覧発行費	0	0	0	0	9,294,335	0	0	0	9,294,335
保険事務委託費	0	0	0	13,404,959	0	0	0	0	13,404,959
給料手当	23,290,997	4,658,199	26,618,284	2,661,828	5,323,656	0	0	0	62,552,964
雑給	1,056,881	211,376	1,207,866	120,786	241,572	0	0	0	2,838,481
退職金	4,954,180	990,836	5,661,920	566,192	1,132,384	0	0	0	13,305,512
退職給付引当金繰入	1,940,680	388,136	2,217,920	221,792	443,584	0	0	0	5,212,112
法定福利費	3,887,007	777,401	4,442,296	444,229	888,458	0	0	0	10,439,391
福利厚生費	340,858	68,171	389,555	38,955	77,910	0	0	0	915,449
旅費交通費	848,692	169,738	969,937	96,993	193,986	0	0	0	2,279,346
通信運搬費	77,989	15,597	89,132	8,913	17,826	0	0	0	209,457
減価償却費	1,539,290	307,858	1,759,192	175,918	351,837	0	0	0	4,134,095
消耗品費	172,719	34,543	197,396	19,739	39,478	0	0	0	463,875
新聞図書費	20,179	4,035	23,066	2,306	4,612	0	0	0	54,198
印刷費	279,899	55,979	319,888	31,988	63,976	0	0	0	751,730
水道光熱費	208,918	41,783	238,766	23,876	47,752	0	0	0	561,095
家賃	3,332,621	666,524	3,808,711	380,871	761,742	0	0	0	8,950,469
リース料	637,793	127,558	728,912	72,889	145,780	0	0	0	1,712,932
租税公課	671,793	178,586	4,717,444	421,098	405,025	0	0	0	6,393,946
支払手数料	698,894	139,778	798,738	79,873	159,747	0	0	0	1,877,030
貸倒引当金繰入	0	0	7,659,200	0	0	0	0	0	7,659,200
雑費	93,916	18,782	107,338	10,733	21,466	0	0	0	252,235
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[18,503,631]	[0]	[0]	[18,503,631]
給料手当	0	0	0	3,992,742	0	0	0	0	3,992,742
雑給	0	0	0	0	0	181,179	0	0	181,179
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	5,040,000	0	0	5,040,000
退職金	0	0	0	0	0	849,288	0	0	849,288
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	332,688	0	0	332,688
法定福利費	0	0	0	0	0	666,344	0	0	666,344
福利厚生費	0	0	0	0	0	58,432	0	0	58,432
役員会運営費	0	0	0	0	0	2,944,295	0	0	2,944,295
渉外費	0	0	0	0	0	32,566	0	0	32,566
旅費交通費	0	0	0	0	0	145,490	0	0	145,490
通信運搬費	0	0	0	0	0	13,369	0	0	13,369
減価償却費	0	0	0	0	0	263,878	0	0	263,878
消耗品費	0	0	0	0	0	29,608	0	0	29,608
新聞図書費	0	0	0	0	0	3,459	0	0	3,459
印刷費	0	0	0	0	0	47,982	0	0	47,982
水道光熱費	0	0	0	0	0	35,814	0	0	35,814
家賃	0	0	0	0	0	571,306	0	0	571,306
リース料	0	0	0	0	0	109,335	0	0	109,335
租税公課	0	0	0	0	0	46,614	0	0	46,614
支払手数料	0	0	0	0	0	3,123,142	0	0	3,123,142
雑費	0	0	0	0	0	16,100	0	0	16,100
経常費用計	88,318,642	11,328,796	196,839,080	19,104,242	31,932,634	18,503,631	0	0	366,027,025
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 45,787,869	△ 2,363,411	30,733,584	9,159,155	△ 12,102,418	△ 12,070,541	0	△	△ 32,431,500
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 45,787,869	△ 2,363,411	30,733,584	9,159,155	△ 12,102,418	△ 12,070,541	0	△	△ 32,431,500
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
退職給付引当金振替額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,344,500]	[0]	[0]	[3,344,500]
経常外収益計	0	0	0	0	0	3,344,500	0	0	3,344,500
(2) 経常外費用									
退職給付引当金繰入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,344,500]	[0]	[0]	[3,344,500]
経常外費用計	0	0	0	0	0	3,344,500	0	0	3,344,500
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 45,787,869	△ 2,363,411	30,733,584	9,159,155	△ 12,102,418	△ 12,070,541	0	△	△ 32,431,500
法人税、住民税及び事業税	[727,641]	[0]	[3,170,207]	[500,757]	[25,153]	[68,842]	[0]	[0]	[4,492,600]
当期一般正味財産増減額	△ 46,515,510	△ 2,363,411	27,563,377	8,658,398	△ 12,127,571	△ 12,139,383	0	△	△ 36,924,100
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	568,145,931	0	568,145,931
一般正味財産期末残高	△ 46,515,510	△ 2,363,411	27,563,377	8,658,398	△ 12,127,571	△ 12,139,383	568,145,931	0	531,221,831
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 46,515,510	△ 2,363,411	27,563,377	8,658,398	△ 12,127,571	△ 12,139,383	598,145,931	0	561,221,831

財務諸表に対する注記

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準の適用
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備	}	定率法によっている。
什器備品		但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法によっている。
ソフトウェア・・・・・・・・		定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金・・・・・・・・ 未収入金の回収不能による損失に備えるため、当期負担額を計上している。
 賞与引当金・・・・・・・・ 賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
 退職給付引当金・・・・・・ 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	59,110,200	8,889,300	9,585,500	58,414,000
小 計	59,110,200	8,889,300	9,585,500	58,414,000
合 計	89,110,200	8,889,300	9,585,500	88,414,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	58,414,000	—	(0)	(58,414,000)
小 計	58,414,000	—	(0)	(58,414,000)
合 計	88,414,000	(30,000,000)	(0)	(58,414,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	9,584,212	6,362,457	3,221,755
什器備品	598,649	596,107	2,542
ソフトウェア	18,722,349	7,028,761	11,693,588
合 計	28,905,210	13,987,325	14,917,885

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
国庫補助金	文部科学省	0	8,252,000	8,252,000	0	—
合 計		0	8,252,000	8,252,000	0	

附属明細書

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、その内容を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	0	7,659,200	0	0	7,659,200
賞与引当金	5,070,000	5,040,000	5,070,000	0	5,040,000
退職給付引当金	59,110,200	8,889,300	9,585,500	0	58,414,000

収支計算書の部

収支計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[74,551]	[△ 64,551]
基本財産受取利息	10,000	74,551	△ 64,551
事業収益	[263,300,000]	[209,284,229]	[54,015,771]
受取研修受講料等	13,000,000	13,220,103	△ 220,103
受取認定料	9,700,000	8,294,400	1,405,600
J 検受取受験料	82,300,000	77,850,200	4,449,800
B 検受取受験料	118,300,000	107,120,600	11,179,400
受取キャリア教育事業	40,000,000	2,798,926	37,201,074
受取補助金等	[25,650,000]	[25,355,745]	[294,255]
受取国庫補助金	8,250,000	8,252,000	△ 2,000
文部科学省受託収益	17,400,000	17,103,745	296,255
受取寄付金	[17,000,000]	[16,264,450]	[735,550]
受取総覧配布協力金	17,000,000	16,264,450	735,550
受取事務手数料	[50,600,000]	[53,729,253]	[△ 3,129,253]
受取保険事務手数料	26,400,000	27,137,349	△ 737,349
J 検受取事務手数料	15,500,000	17,221,300	△ 1,721,300
B 検受取事務手数料	8,700,000	9,370,604	△ 670,604
受取広告料	[13,650,000]	[13,560,828]	[89,172]
受取広告料	1,350,000	1,392,628	△ 42,628
J 検受取広告料	7,400,000	7,043,200	356,800
B 検受取広告料	4,900,000	5,125,000	△ 225,000
雑収益	[5,700,000]	[15,326,469]	[△ 9,626,469]
賞与引当金戻入額	5,070,000	5,070,000	0
退職給付引当金取崩額	0	9,585,500	△ 9,585,500
受取利息	200,000	263,721	△ 63,721
雑収益	430,000	407,248	22,752
経常収益計	375,910,000	333,595,525	42,314,475
(2) 経常費用			
事業費	[343,487,000]	[347,523,394]	[△ 4,036,394]
会議運営費	3,900,000	3,116,842	783,158
研修研究費	22,400,000	23,280,996	△ 880,996
受託費	17,400,000	17,103,745	296,255
調査広報活動費	3,100,000	2,936,310	163,690
認定費	650,000	621,663	28,337
J 検試験運営費	43,900,000	41,175,567	2,724,433
J 検普及広報費	19,300,000	19,469,320	△ 169,320
B 検試験運営費	59,900,000	63,098,311	△ 3,198,311
B 検普及広報費	12,000,000	11,140,321	859,679
教材事業費	22,200,000	12,317,508	9,882,492
総覧発行費	9,500,000	9,294,335	205,665
保険事務委託費	13,000,000	13,404,959	△ 404,959
給料手当	63,240,000	62,552,964	687,036
雑給	3,720,000	2,838,481	881,519
退職金	0	13,305,512	△ 13,305,512
退職給付引当金繰入	5,859,000	5,212,112	646,888
法定福利費	10,788,000	10,439,391	348,609
福利厚生費	1,116,000	915,449	200,551
旅費交通費	2,325,000	2,279,346	45,654
通信運搬費	372,000	209,457	162,543
減価償却費	3,813,000	4,134,095	△ 321,095
消耗品費	930,000	463,875	466,125
新聞図書費	93,000	54,198	38,802
印刷費	930,000	751,730	178,270
水道光熱費	930,000	561,095	368,905
家賃	8,863,000	8,950,469	△ 87,469
リース料	1,953,000	1,712,932	240,068

科 目	予算額	決算額	差 異
租税公課	9,073,000	6,393,946	2,679,054
支払手数料	1,953,000	1,877,030	75,970
貸倒引当金繰入	0	7,659,200	△ 7,659,200
雑費	279,000	252,235	26,765
管理費	[21,523,000]	[18,503,631]	[3,019,369]
給料手当	4,760,000	3,992,742	767,258
雑給	280,000	181,179	98,821
賞与引当金繰入	5,480,000	5,040,000	440,000
退職金	0	849,288	△ 849,288
退職給付引当金繰入	441,000	332,688	108,312
法定福利費	812,000	666,344	145,656
福利厚生費	84,000	58,432	25,568
役員会運営費	3,800,000	2,944,295	855,705
渉外費	150,000	32,566	117,434
旅費交通費	175,000	145,490	29,510
通信運搬費	28,000	13,369	14,631
減価償却費	287,000	263,878	23,122
消耗品費	70,000	29,608	40,392
新聞図書費	7,000	3,459	3,541
印刷費	70,000	47,982	22,018
水道光熱費	70,000	35,814	34,186
家賃	667,000	571,306	95,694
リース料	147,000	109,335	37,665
租税公課	427,000	46,614	380,386
支払手数料	3,747,000	3,123,142	623,858
雑費	21,000	16,100	4,900
経常費用計	365,010,000	366,027,025	△ 1,017,025
評価損益等調整前当期経常増減額	10,900,000	△ 32,431,500	43,331,500
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,900,000	△ 32,431,500	43,331,500
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金振替額	[3,344,500]	[3,344,500]	[0]
経常外収益計	3,344,500	3,344,500	0
(2) 経常外費用			
退職給付引当金繰入額	[3,344,500]	[3,344,500]	[0]
経常外費用計	3,344,500	3,344,500	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,900,000	△ 32,431,500	43,331,500
法人税、住民税及び事業税	[6,700,000]	[4,492,600]	[2,207,400]
当期一般正味財産増減額	4,200,000	△ 36,924,100	41,124,100
一般正味財産期首残高	568,145,931	568,145,931	0
一般正味財産期末残高	572,345,931	531,221,831	41,124,100
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	602,345,931	561,221,831	41,124,100

監査報告書

平成28年6月3日

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
理事長 福田益和 殿

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

監事 齋藤力夫 ⑩

監事 菅原一博 ⑩

監事 坂本 歩 ⑩

私たち監事は、平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における事業報告等、財務諸表等、公益目的支出計画実施報告書及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録及び収支計算書）について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録及び収支計算書）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

【第3号議案】
平成28年度第1次補正予算

第1次補正予算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,000]	[0]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
事業収益	[12,700,000]	[13,600,000]	[201,830,000]	[0]	[15,200,000]	[0]	[0]	[0]	[243,330,000]
受取研修受講料等	12,700,000	1,200,000	0	0	0	0	0	0	13,900,000
受取認定料	0	12,400,000	0	0	0	0	0	0	12,400,000
J検受取受験料	0	0	84,000,000	0	0	0	0	0	84,000,000
B検受取受験料	0	0	117,830,000	0	0	0	0	0	117,830,000
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	15,200,000	0	0	0	15,200,000
受取補助金等	[8,250,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,250,000]
受取国庫補助金	8,250,000	0	0	0	0	0	0	0	8,250,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,100,000]	[0]	[0]	[0]	[16,100,000]
受取総質配布協力金	0	0	0	0	16,100,000	0	0	0	16,100,000
受取事務手数料	[0]	[0]	[10,700,000]	[26,600,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[37,300,000]
受取保険事務手数料	0	0	0	26,600,000	0	0	0	0	26,600,000
J検受取事務手数料	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
B検受取事務手数料	0	0	8,700,000	0	0	0	0	0	8,700,000
受取広告料	[600,000]	[0]	[11,900,000]	[700,000]	[0]	[50,000]	[0]	[0]	[13,250,000]
受取広告料	600,000	0	0	700,000	0	50,000	0	0	1,350,000
J検受取広告料	0	0	7,000,000	0	0	0	0	0	7,000,000
B検受取広告料	0	0	4,900,000	0	0	0	0	0	4,900,000
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,190,000]	[0]	[0]	[5,190,000]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	5,040,000	0	0	5,040,000
受取利息	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
経常収益計	21,550,000	13,600,000	224,430,000	27,300,000	31,300,000	5,250,000	0	0	323,430,000
(2) 経常費用									
事業費	[69,502,000]	[15,752,000]	[178,970,000]	[18,647,000]	[32,658,000]	[0]	[0]	[0]	[315,529,000]
会議運営費	1,700,000	4,600,000	0	480,000	0	0	0	0	6,780,000
研修研究費	22,350,000	0	0	0	0	0	0	0	22,350,000
調査広報活動費	3,050,000	0	0	100,000	0	0	0	0	3,150,000
認定費	0	570,000	0	0	0	0	0	0	570,000
J検試験運営費	0	0	43,200,000	0	0	0	0	0	43,200,000
J検普及広報費	0	0	12,600,000	0	0	0	0	0	12,600,000
B検試験運営費	0	0	62,720,000	0	0	0	0	0	62,720,000
B検普及広報費	0	0	12,690,000	0	0	0	0	0	12,690,000
教材事業費	0	0	0	0	13,700,000	0	0	0	13,700,000
総覧発行費	0	0	0	0	9,600,000	0	0	0	9,600,000
保険事務委託費	0	0	0	13,020,000	0	0	0	0	13,020,000
給料手当	25,160,000	6,120,000	25,160,000	2,720,000	4,760,000	0	0	0	63,920,000
雑給	1,480,000	360,000	1,480,000	160,000	280,000	0	0	0	3,760,000
退職給付引当金繰入	1,869,000	455,000	1,867,000	202,000	354,000	0	0	0	4,747,000
法定福利費	4,070,000	990,000	4,070,000	440,000	770,000	0	0	0	10,340,000
福利厚生費	444,000	108,000	444,000	48,000	84,000	0	0	0	1,128,000
旅費交通費	925,000	225,000	925,000	100,000	175,000	0	0	0	2,350,000
通信運搬費	148,000	36,000	148,000	16,000	28,000	0	0	0	376,000
減価償却費	1,591,000	387,000	1,591,000	172,000	301,000	0	0	0	4,042,000
消耗品費	370,000	90,000	370,000	40,000	70,000	0	0	0	940,000
新聞図書費	37,000	9,000	37,000	4,000	7,000	0	0	0	94,000
印刷費	370,000	90,000	370,000	40,000	70,000	0	0	0	940,000
水道光熱費	370,000	90,000	370,000	40,000	70,000	0	0	0	940,000
家賃	3,526,000	858,000	3,526,000	381,000	667,000	0	0	0	8,958,000
リース料	777,000	189,000	777,000	84,000	147,000	0	0	0	1,974,000
租税公課	377,000	359,000	5,737,000	504,000	1,407,000	0	0	0	8,384,000
支払手数料	777,000	189,000	777,000	84,000	147,000	0	0	0	1,974,000
雑費	111,000	27,000	111,000	12,000	21,000	0	0	0	282,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[20,721,000]	[0]	[0]	[20,721,000]
給料手当	0	0	0	0	0	4,080,000	0	0	4,080,000
雑給	0	0	0	0	0	240,000	0	0	240,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	5,040,000	0	0	5,040,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	303,000	0	0	303,000
法定福利費	0	0	0	0	0	660,000	0	0	660,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	72,000	0	0	72,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	4,800,000	0	0	4,800,000
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000
減価償却費	0	0	0	0	0	258,000	0	0	258,000
消耗品費	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000
印刷費	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
家賃	0	0	0	0	0	572,000	0	0	572,000
リース料	0	0	0	0	0	126,000	0	0	126,000
租税公課	0	0	0	0	0	316,000	0	0	316,000
支払手数料	0	0	0	0	0	3,726,000	0	0	3,726,000
雑費	0	0	0	0	0	18,000	0	0	18,000
経常費用計	69,502,000	15,752,000	178,970,000	18,647,000	32,658,000	20,721,000	0	0	336,250,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,952,000	△ 2,152,000	45,460,000	8,653,000	△ 1,358,000	△ 15,471,000	0	△	△ 12,820,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 47,952,000	△ 2,152,000	45,460,000	8,653,000	△ 1,358,000	△ 15,471,000	0	△	△ 12,820,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 47,952,000	△ 2,152,000	45,460,000	8,653,000	△ 1,358,000	△ 15,471,000	0	△	△ 12,820,000
法人税、住民税及び事業税	[360,000]	[0]	[2,570,000]	[510,000]	[0]	[60,000]	[0]	[0]	[3,500,000]
当期一般正味財産増減額	△ 48,312,000	△ 2,152,000	42,890,000	8,143,000	△ 1,358,000	△ 15,531,000	0	△	△ 16,320,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	531,221,831	531,221,831	531,221,831
一般正味財産期末残高	△ 48,312,000	△ 2,152,000	42,890,000	8,143,000	△ 1,358,000	△ 15,531,000	531,221,831	531,221,831	514,901,831
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 48,312,000	△ 2,152,000	42,890,000	8,143,000	△ 1,358,000	△ 15,531,000	561,221,831	561,221,831	544,901,831

第1次補正予算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
全会計

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	10,000	0	10,000
事業収益	[243,330,000]	[0]	[243,330,000]
受取研修受講料等	13,900,000	0	13,900,000
受取認定料	12,400,000	0	12,400,000
J 検受取受験料	84,000,000	0	84,000,000
B 検受取受験料	117,830,000	0	117,830,000
受取キャリア教育事業	15,200,000	0	15,200,000
受取補助金等	[8,250,000]	[0]	[8,250,000]
受取国庫補助金	8,250,000	0	8,250,000
受取寄付金	[16,100,000]	[0]	[16,100,000]
受取総覧配布協力金	16,100,000	0	16,100,000
受取事務手数料	[37,300,000]	[0]	[37,300,000]
受取保険事務手数料	26,600,000	0	26,600,000
J 検受取事務手数料	2,000,000	0	2,000,000
B 検受取事務手数料	8,700,000	0	8,700,000
受取広告料	[13,250,000]	[0]	[13,250,000]
受取広告料	1,350,000	0	1,350,000
J 検受取広告料	7,000,000	0	7,000,000
B 検受取広告料	4,900,000	0	4,900,000
雑収益	[5,190,000]	[0]	[5,190,000]
賞与引当金戻入額	5,040,000	0	5,040,000
受取利息	150,000	0	150,000
経常収益計	323,430,000	0	323,430,000
(2) 経常費用			
事業費	[315,529,000]	[0]	[315,529,000]
会議運営費	6,780,000	0	6,780,000
研修研究費	22,350,000	0	22,350,000
調査広報活動費	3,150,000	0	3,150,000
認定費	570,000	0	570,000
J 検試験運営費	43,200,000	0	43,200,000
J 検普及広報費	12,600,000	0	12,600,000
B 検試験運営費	62,720,000	0	62,720,000
B 検普及広報費	12,690,000	0	12,690,000
教材事業費	13,700,000	0	13,700,000
総覧発行費	9,600,000	0	9,600,000
保険事務委託費	13,020,000	0	13,020,000
給料手当	63,920,000	0	63,920,000
雑給	3,760,000	0	3,760,000
退職給付引当金繰入	4,747,000	0	4,747,000
法定福利費	10,340,000	0	10,340,000
福利厚生費	1,128,000	0	1,128,000
旅費交通費	2,350,000	0	2,350,000
通信運搬費	376,000	0	376,000
減価償却費	4,042,000	0	4,042,000
消耗品費	940,000	0	940,000
新聞図書費	94,000	0	94,000
印刷費	940,000	0	940,000
水道光熱費	940,000	0	940,000
家賃	8,958,000	0	8,958,000
リース料	1,974,000	0	1,974,000
租税公課	8,384,000	0	8,384,000
支払手数料	1,974,000	0	1,974,000
雑費	282,000	0	282,000
管理費	[20,721,000]	[0]	[20,721,000]
給料手当	4,080,000	0	4,080,000

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
雑給	240,000	0	240,000
賞与引当金繰入	5,040,000	0	5,040,000
退職給付引当金繰入	303,000	0	303,000
法定福利費	660,000	0	660,000
福利厚生費	72,000	0	72,000
役員会運営費	4,800,000	0	4,800,000
渉外費	150,000	0	150,000
旅費交通費	150,000	0	150,000
通信運搬費	24,000	0	24,000
減価償却費	258,000	0	258,000
消耗品費	60,000	0	60,000
新聞図書費	6,000	0	6,000
印刷費	60,000	0	60,000
水道光熱費	60,000	0	60,000
家賃	572,000	0	572,000
リース料	126,000	0	126,000
租税公課	316,000	0	316,000
支払手数料	3,726,000	0	3,726,000
雑費	18,000	0	18,000
経常費用計	336,250,000	0	336,250,000
評価損益調整前当期増減額	△ 12,820,000	0	△ 12,820,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,820,000	0	△ 12,820,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 12,820,000	0	△ 12,820,000
法人税、住民税及び事業税	[3,500,000]	[0]	[3,500,000]
当期一般正味財産増減額	△ 16,320,000	0	△ 16,320,000
一般正味財産期首残高	572,345,931	△ 41,124,100	531,221,831
一般正味財産期末残高	556,025,931	△ 41,124,100	514,901,831
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	586,025,931	△ 41,124,100	544,901,831

[第4号議案] 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）

次のとおり第83回評議員会を招集したいので、以下についてご承認をいただきたい。

1. 日時：平成28年6月24日（金） 14：30～16：30
2. 場所：アルカディア市ヶ谷
3. 目的：以下の議案につき審議する。
 - ・平成27年度事業報告
 - ・平成27年度決算報告ならびに監査報告
 - ・平成28年度第1次補正予算
 - ・理事の選任について
 - ・評議員の選任について
 - ・監事の選任について

[第4号議案] 理事の選任について（※評議員会のみ議案）

任期満了にともない、理事の選任を行う。

（定款第20条第1項・第3項、定款第22条第1項、定款第23条第1項、定款第26条第1項、定款施行細則第4条）

[第5号議案] 評議員の選任について（※評議員会のみ議案）

任期満了にともない、評議員の選任を行う。

（定款第11条、定款第12条第1項、定款第13条第1項、定款第20条第1項、定款施行細則第3条）

〔第6号議案〕 監事の選任について（※評議員会のみ議案）

任期満了にともない、監事の選任を行う。

（定款第20条第1項・第3項、定款第22条第1項、定款第23条第1項、定款第26条第2項、定款施行細則第5条）